3.2.2 .2 海域プレート構造調査

## 目 次

- (1) 業務の内容
  - (a) 業務題目
  - (b) 担当者
  - (c) 業務の目的
  - (d) 8か年の年次実施計画(過去年度は、実施業務の要約)
    - 1) 平成25年度
    - 2) 平成26年度
    - 3) 平成27年度
    - 4) 平成28年度
    - 5) 平成29年度
    - 6) 平成30年度
    - 7) 令和元年度
    - 8) 令和2年度
  - (e) 平成30年度業務目的
- (2) 平成30年度の成果
  - (a) 業務の要約
  - (b) 業務の成果
    - 1) 長期観測型海底地震計の整備・観測および解析
  - (c) 結論ならびに今後の課題
  - (d) 引用文献
  - (e) 成果の論文発表・口頭発表等
  - (f) 特許出願、ソフトウエア開発、仕様・標準等の策定
- (3) 令和元年度業務計画案

## (1)業務の内容

## (a) 業務題目

2.2.2 海域プレート構造調査

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名	
東京大学地震研究所	教授	篠原	雅尚
	教授	塩原	肇
	准教授	望月	公廣
	助教	山田	知朗
	助教	一瀬	建日
	助教	悪原	岳
	技術専門職員	八木	健夫
	技術専門職員	藤田	親亮
	技術専門職員	阿部	英二
	技術専門職員	増田	正孝
	技術専門職員	田中	伸一
	技術職員	池澤	賢志
	技術職員	大塚	宏徳
	技術職員	西本	太郎
東京海洋大学	准教授	中東	和夫
北海道大学	准教授	吉澤	和範

(c) 業務の目的

日本海域において海底地震観測を行い、プレート構造を明らかにし、津波波源モデル・ 震源断層モデルや数値構造モデルに必要な基礎資料を得る。

(d) 8か年の年次実施計画(過去年度は、実施業務の要約)

1) 平成25年度:

日本海大和海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計計6台 を設置し、長期海底地震観測を開始した。

2) 平成26年度:

日本海大和海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計計6台 を回収・再設置し、長期海底地震観測を継続した。プレート構造を明らかにする解析を実 施すると共に、国内外の学会において、情報収集を行った。

3) 平成 2 7 年度:

日本海大和海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計計6台

を回収・再設置し、長期海底地震観測を継続した。これまで得られた海底観測データと陸 上観測点データと統合処理しトモグラフィ解析を実施した。

4) 平成28年度:

日本海大和海盆の領域において、前年度設置し、1年程度の観測を行った広帯域海底地 震計を含む長期観測型海底地震計を回収し、大和海盆における長期海底地震観測を終了し た。これまでに蓄積したデータを用いて、大和海盆域の地殻・上部マントルを含む海域プ レートの構造を明らかにするためにトモグラフィ解析・レシーバ関数解析を実施した。

5) 平成29年度:

日本海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計7台の設置を 行い、長期海底地震観測を開始した。また、これまでに得られたデータから、プレート構 造を明らかにする解析を実施した。

6) 平成30年度:

日本海盆の領域において、前年度設置し、1年程度の観測を行った広帯域海底地震計を 含む長期観測型海底地震計を回収した。また、観測を継続するために、ほぼ同一地点に7 台を再設置した。また、回収したデータの解析を開始した。

7) 令和元年度:

日本海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計を回収し、観 測を終了する。また、これまでに得られたデータを整理するとともに、得られたデータか らプレート構造を明らかにする解析を実施する。学会において成果公表および情報収集を 行う。

8) 令和2年度:

日本海盆の領域において、これまでに蓄積した約2年間のデータを用いて、日本海盆域 の地殻・上部マントルを含む海域プレートの構造を明らかにする。最終年度であるので、 日本海におけるプレート構造に関する成果をとりまとめる。学会において成果公表および 情報収集を行う。

(e) 平成30年度業務目的

日本海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計を回収し、観 測を継続するために、計7台程度を再設置する。また、これまでに得られたデータから、 プレート構造を明らかにする解析を実施する。

- (2) 平成30年度の成果
- (a) 業務の要約

日本海における地震および津波発生を考える上において、地殻・上部マントルを含む

プレートの構造を明らかにすることは重要なデータとなる。特に脆性破壊を起こすリソ スフェアの厚さ及びその構造は、津波波源モデル及び震源断層モデルの構築に必要であ る。深部構造を求めるためには、遠地地震を含む多数の地震を観測できるように、同一 地点において数年にわたる長期の観測を行うことが重要である。平成 30 年度は、日本海 盆において、前年度に設置した4台の長期観測型海底地震計と3台の広帯域海底地震計 を回収し、同じ地点に再び設置した。平成29年度までに得られた大和海盆のデータおよ び新たに得られた日本海盆のデータついて、実体波・表面波トモグラフィ解析および、 レシーバ関数解析を継続した。レシーバ関数解析については、遠地地震のS波コーダに 含まれる、リソスフェア・アセノスフェア境界(Lithosphere-Asthenosphere Boundary, LAB)由来のSp変換波を用いたイメージングに新たに着手した。また、浅部の堆積層構 造を推定するために、海底地震計の高周波帯域データでも安定してP波レシーバ関数を 計算できる手法を開発した。

(b) 業務の成果

1) 長期観測型海底地震計の整備・観測および解析

本業務は広帯域海底地震計3台、短周期海底地震計4台、合わせて7台の長期観測型海 底地震計<sup>1)</sup>を用いて行った。広帯域海底地震計は直径650mmのチタン合金製の耐圧容 器、固有周期360秒の広帯域地震センサー、レコーダー、音響通信制御装置などから構成 されている。短周期観測型海底地震計は直径500mmのチタン合金製の耐圧容器、マイク ロコンピューター制御のジンバルシステムを持つ固有周期1秒の速度型地震計、レコーダ ー、音響通信制御装置などから構成されている。この他にラジオビーコン、フラッシュラ イトなどを外装した。地震データはSDカード、またはハードディスクに収録され、電源 には1年間の連続観測が可能な大容量のリチウム電池を使用している。これらの動作試験 などは東京大学地震研究所で行った。

平成30年7月に地震研究所傭船「第五開洋丸」に乗船して海底地震計の設置・回収作 業を行った(写真1)。第五開洋丸は、平成30年7月14日に函館港を出港し、7台の海 底地震計を設置・回収し7月18日に直江津港に入港した。すべての海底地震計を、前年 度とほぼ同じ位置になるように設置した(表1、図1)。途中濃霧により海底地震計の設 置作業を中断せざるを得ない状況になったため、当初の予定よりも1日長い航海となっ た。本航海にあたっては、現地関係機関(者)等と作業概要などの連絡調整を行った。

134



写真1 作業船での設置作業(平成30年7月)

観測点名 センサー	+>>++	設置日時	投入位置		
	ピノリー	年月日-時分秒(JST)	緯度	経度	水深(m)
JS1801	短周期	2018/07/14-22:41:12	40-47.46	138-35.40	3,336
JS1802	短周期	2018/07/15-04:14:17	41-31.00	138-20.52	3,627
JS1803	短周期	2018/07/16-09:44:25	42-16.13	138-50.21	3,631
JS1804	広帯域	2018/07/16-04:14:57	42-39.34	138-02.97	3,611
JS1805	広帯域	2018/07/15-21:43:52	41-55.74	137-23.82	3,613
JS1806	広帯域	2018/07/15-15:58:21	41-08.12	137-02.30	3,318
JS1807	短周期	2018/07/15-12:04:18	40-29.56	137-33.92	2,891

表1 平成30年度に設置した長期観測型海底地震計の投入位置



図1 平成30年度に設置した広帯域海底地震計と短周期海底地震計の位置。四角は広帯 域海底地震計、丸は短周期測海底地震計を表す。灰色の線は水深を表す。

レシーバ関数解析は、遠地地震の P 波から、地下の不連続面で生じる Ps 変換波を抽出 し、P 波と Ps 変換波の到達時刻差から不連続面の深さを推定する手法である。しかし、 LAB のように深い不連続面を調査する場合は、Ps 変換波が P 波の多重反射波と干渉して 見えなくなる恐れがある。柔らかい堆積層が固い基盤層を覆っている海底では、この傾向 が顕著になる。そこで、本年度は S 波レシーバ関数解析を導入した。具体的には、広帯域 観測点の遠地地震の S 波コーダ(図 2)から、地下の不連続面に由来する Sp 変換波を抽 出する。Sp 変換波は S 波やその多重反射波よりも早く到達するため、前述のような干渉 が起こらない。

大和海盆および日本海盆に設置された広帯域海底地震計のデータにS波レシーバ関数解 析を適用することで、LAB由来のSp変換波と考えられる負のフェーズを確認することが できた(図3)。暫定的な結果ではあるが、日本海盆のLABは大和海盆よりも浅く位置し ているように見える。より確かな比較のためには、深度変換に用いる速度構造を観測点ご とに、統一された手法で作成されることが望ましい。とくに、浅部(<5km)のS波速度 構造はこれまでにほとんど調査がされておらず、新たに推定する必要がある。堆積層は、 一般的にポアソン比が地殻やマントルと比べて極端に高くなるため、レシーバ関数の深度 変換に与える影響が厚さの割に大きいためである。



図 2 回収した広帯域海底地震計(JS1706)で記録された遠地 S 波の例。上段から順 に、radial 成分、transverse 成分、vertical 成分の記録を表す。



図3 広帯域地震計データへのS波レシーバ関数解析の適用結果。上段に観測点の配置図、 下段にそれぞれの観測点でスタックしたS波レシーバ関数を示す。S波レシーバ関数は、 正・負のフェーズがそれぞれ赤、青色で示されており、95%信頼区間を灰色で示す。S波 レシーバ関数は、大和海盆のP波速度構造<sup>3)</sup>に基づいた暫定的な速度構造モデルを用い て、深度変換されていることに注意されたい。

浅部の堆積層構造を推定するために、ベイズ統計を活用したレシーバ関数の新たな計算 手法を開発した<sup>2)</sup>。この手法は、従来の手法では難しいとされてきた、海底地震計の高周 波帯域記録でも安定して計算を行うことができる。理論波形計算(図 4)および、実際の 海底地震計記録(図 5)の両方で、新手法の有用性が示された。得られた高周波帯域のレ シーバ関数を参考に、試行錯誤により大和海盆の堆積層構造を推定した(表 2、図 6)。推 定結果の唯一性を主張することは難しいものの、堆積層内の不連続面の存在を強く示唆す る結果が得られており、先行研究<sup>4)</sup>と調和的である。この結果は、高周周波帯域レシーバ 関数を用いた堆積層モデリングの可能性を示している。今後、このプロセスを自動化し、 より客観性の強いものへと改良する予定である。

実体波および表面波トモグラフィ解析に関しては、本年度に回収された日本海盆のデー タに適用するための準備を進めた。



図 4 理論波形計算によるレシーバ関数計算手法の比較。上・中段が従来広く使われてい る計算手法 <sup>5,6)</sup>、下段が新しく開発した計算手法の結果を表す。赤色の線が期待されるレ シーバ関数、黒色の線が実際に計算されたレシーバ関数を表す。両者が一致しているほ ど、優れた手法であるということが言える。



図 5 様々な手法で計算されたレシーバ関数の比較。レシーバ関数の計算には、大和海盆 に設置された短周期海底地震計(JS1401)の記録を用いた。従来の手法(左・中列)に 比べて、新手法(右列)で計算されたレシーバ関数は、後続フェーズが明瞭に確認でき る。

	P 波速度	S波速度	密度(g/cm³)	厚さ(km)
	( km/s )	( km/s )		
海水層	1.5	-	1.0	2.976
堆積層1	1.6	0.126	1.8	0.3
堆積層 2	2.1	0.533	2.2	0.25
基盤	4.5	2.7	2.7	-

表 2 P 波レシーバ関数から推定された堆積層の構造



図 6 P 波レシーバ関数を用いた堆積層構造の推定。(上段)色付きの波形は大和海盆に設置された短周期海底地震計(JS1401)で計算されたレシーバ関数を、黒線の波形は推定 された堆積層モデルで計算された理論レシーバ関数波形を表す。(下段)理論レシーバ関数波形に表れている代表的なフェーズの波線。

## (c) 結論ならびに今後の課題

前年度に日本海盆に設置した海底地震計を回収・再設置し、日本海盆のデータ解析を開始した。設置した海底地震計は、令和元年度に回収予定である。大和海盆・日本海盆両方のデータについて、表面波・実体波トモグラフィ解析およびレシーバ関数解析を継続しているが、日本海のプレートモデルを構築するためには、最終的にはそれぞれの解析手法の結果を統合する必要がある。S波レシーバ関数でLAB由来のSp変換波が見えることが確かめられ、見通しが良くなった。S波レシーバ関数は不連続面に敏感であり、LABの深さ(すなわち、海洋プレートの厚さ)を推定する有力な手掛かりとなるが、地震波速度との間にトレードオフがある。トモグラフィ解析によって、速度構造を推定することで、このトレードオフを解消できると期待される。また、新たに開発した高周波帯域レシーバ関数の手法によって、トモグラフィ解析では解像が難しいような、浅部のS波速度構造が推定できるようになったことも好材料である。

- (d) 引用文献
- 金沢敏彦,篠原雅尚,塩原肇:海底地震観測の最近の進展 海底地震観測システムと 海底における自然地震観測の進展について - ,地震 2, Vol.61, pp.S55-S68, 2009.
- Akuhara, T., Bostock, M. G., Plourde, A. P., and Shinohara, M.: Beyond Receiver Functions: Green's Function Estimation by Transdimensional Inversion and Its Application to OBS Data, Journal of Geophysical Research: Solid Earth, Vol.124, No.2, pp.1944–1961, 2019.
- 3) Nakahigashi, K., Shinohara, M., Yamada, T., Uehira, K., Mochizuki, K., and Kanazawa, T.: Seismic structure of the extended continental crust in the Yamato Basin, Japan Sea, from ocean bottom seismometer survey, Journal of Asian Earth Sciences, No.67-68, pp.199-206, 2013.
- 4) Tamaki, K., Pisciotto, K., and Allan, J., et al.: Site 797, Proceedings of the Ocean Drilling Program, Initial Reports. Vol.127, pp.323-421, 1990.
- 5) Langston, C. A.: Structure under Mount Rainier, Washington, inferred from teleseismic body waves, Journal of Geophysical Research, Vol.84, No.B9, pp.4749-4762, 1979.
- Ligorría, J. P., Ammon, C. J.: Iterative Deconvolution and Receiver-Function Estimation, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.89, No.5, pp.1395-1400, 1999.

著者	題名	発表先	発表年月日
悪原岳,	次世代型レシーバ関数:	日本地震学会秋季大会	平成 30 年
Bostock, M.,	Trans-Dimensional		10月11日
Plourde, A.,	Inversion によるグリーン関		
篠原雅尚	数の推定と海底地震計への応		
	用(口頭発表)		
Akuhara, T.,	Beyond Receiver Functions:	AGU 2018 Fall meeting	平成 30 年
Bostock, M.	Green's Function	(Washington, D.C.)	12月11日
G., Plourde,	Estimation by Trans-		
A. P., and	Dimensional Inversion and		
Shinohara,	Its Application to OBS Data		
М.	(口頭発表)		
Akuhara, T.,	Beyond Receiver Functions:	Journal of Geophysical	平成 31 年
Bostock, M.	Green's Function	Research: Solid Earth	2月18日
G., Plourde,	Estimation by		
A. P., and	Transdimensional Inversion		
Shinohara,	and Its Application to OBS		
М.	Data(論文発表)		

(e) 成果の論文発表・口頭発表等

- (f) 特許出願、ソフトウエア開発、仕様・標準等の策定
  - 1) 特許出願 なし
  - 2) ソフトウエア開発

Takeshi Akuhara. (2019, January 25). Multichannel deconvolution by reversiblejump Markov-chain Monte Carlo (MC3deconv) (Version v1.0.1). Zenodo. http://doi.org/10.5281/zenodo.2548974

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 令和元年度業務計画案

日本海盆の領域において、広帯域海底地震計を含む長期観測型海底地震計を回収し、観 測を終了する。また、これまでに得られたデータを整理するとともに、得られたデータか らプレート構造を明らかにする解析を実施する。学会において成果公表および情報収集を 行う。